



特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン

2020年度 事業報告書

【事業報告 目次】

1. 要旨	… P. 1
2. 認証・ライセンス事業	… P. 4
3. 普及・啓発事業	… P. 8
4. 組織運営	… P. 14
(参考) クラウドファンディング実施報告	… P. 15

1. 要旨

(1) 活動状況

① 認証・ライセンス事業

企業への個別アプローチ、企業間連携、市民・企業・行政の連携促進などにより、認証製品の販路拡大や新規認証取得組織数・製品数の増加を実現した。また企業単位でのフェアトレード調達拡大コミットメントや公共調達でのフェアトレード調達促進などにも繋がった。長年の課題であった認証製品の具体的かつタイムリーな紹介を実現するための新ツール「Product Finder」をローンチさせることができた。

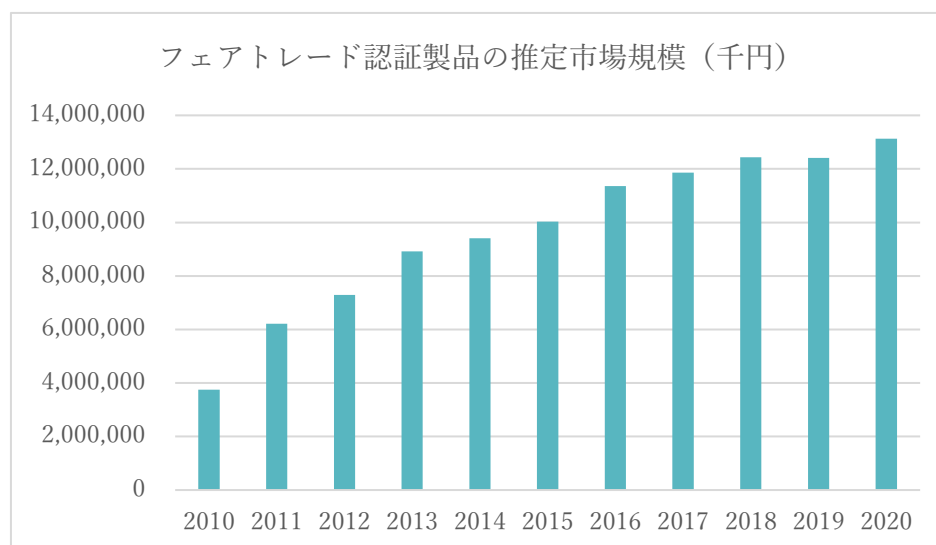
② 普及・啓発事業

理念を共有する市民社会組織や教育・行政機関との連携により、セミナー・イベント・教材提供・教材監修など、フェアトレードの普及啓発を進めた。また、新型コロナウイルス感染拡大で経済的打撃を受けている生産者を支援するためのクラウドファンディングを行い、日本から資金的な支援を生産地に届ける取組みを行った。情報発信強化の一環で、無料オンラインクイズの制作やLINE スタンプの制作販売にも取り組み、新たな層からの支持・応援を得ることができた。

(2) 国際フェアトレード認証市場動向：

コロナ禍により、外食産業（カフェ・レストラン、社員食堂等）は休業や営業時間短縮対応もあり売上減となったが、一方で家庭内消費の大きな伸びによる売上増が見られ、市場規模は前年比約 106%の 131 億円となった*。依然として国内市場としてはコーヒーが大きな割合を占めた。日本の産業界全体でSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みが加速していることを受けて、企業のフェアトレードへの関心が高まっており、認証参加組織も増加した。

（参考データ①）市場規模推移

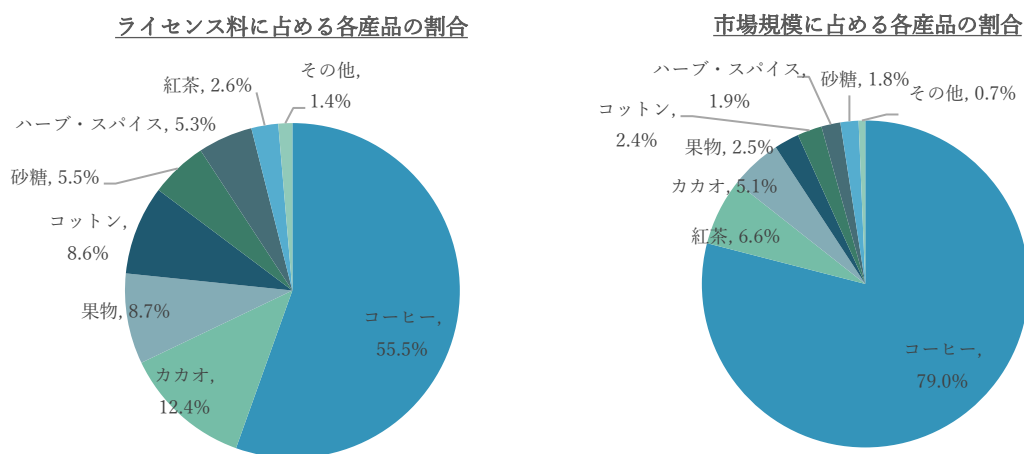


	2018 年度	2019 年度	2020 年度
市場規模（千円）	12,436,123	12,413,406	13,130,349
市場規模 前年比	104.9%	99.8%	105.8%
認証参加組織数（件）**	212	217	221
認証企業数 前年比	111.6%	102.4%	101.8%

※本年度より算出方法を一部変更した

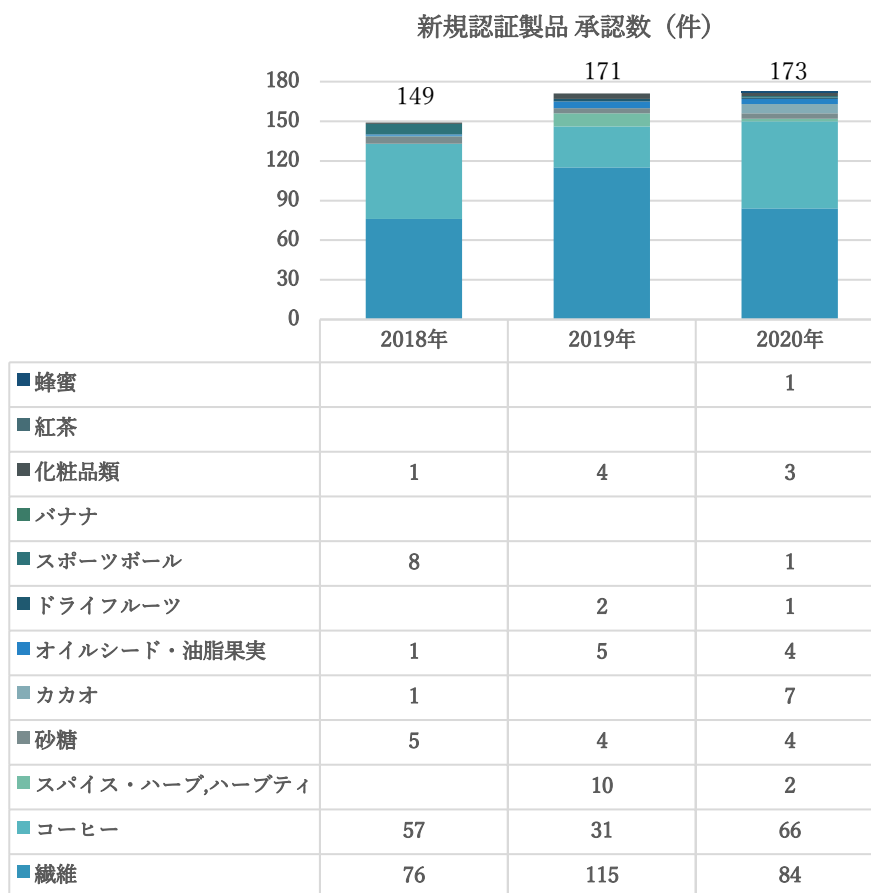
※※FLJ 認証組織（輸入、製造、卸、ライセンサー）、FLOCERT 認証組織、製造受託組織、海外完成品輸入組織等

(参考データ②) 本年度のライセンス料及び市場規模の産品別割合



※左図はライセンス料に占める各産品の割合であり FLJ 収入源の各産品への依存度を示す
右図は外食産業での提供価格を加味した実際の国内消費金額の内訳であり市場規模を示す。

(参考データ③) 新規認証製品 承認数



(3) 今後の展望

日本の産業界全体の SDGs への関心の高まりや消費者意識の変革を受けて、今後はさらにエシカル消費全体の規模拡大が見込まれる。中でもフェアトレードは、人権分野の基準を有し生産者へのインパクトも大きいいため、ビジネスと人権分野の取り組みの加速等により更にニーズが高まると考えられる。FLJ は来期（2021 年度）より新事務局長を迎えた新体制のもとで、より戦略的に企業や消費者への訴求を行っていく。本年度の後半は来期 5 月のフェアトレード月間の大型キャンペーンの企画立案も行い、企業の横連携を強化していく準備も固めた。来期以降のフェアトレード市場の更なる拡大に向けて事務局一丸となって尽力していく。

2. 認証・ライセンス事業

(1) 市場拡大施策・企業連携

① 営業・マーケティング活動

■ 営業同行、勉強会など

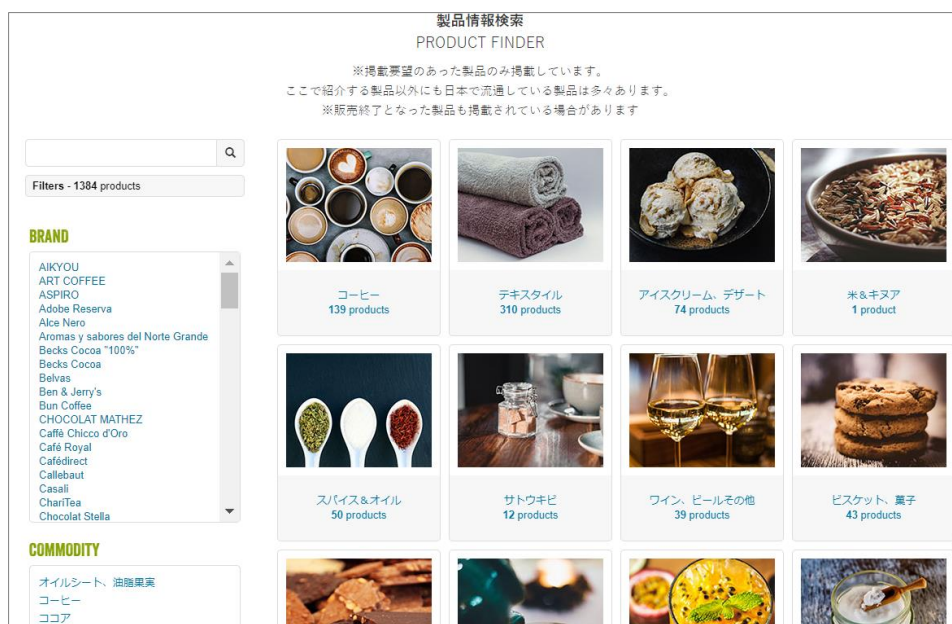
フェアトレードへの理解を深め、国際フェアトレード認証のしくみや基準、そのインパクト、企業や団体が積極的にフェアトレードへ取り組む意義などを伝えるため、年間を通じて企業でのフェアトレード勉強会や営業同行などを実施。その結果、新規認証取得事業者数の増加、新規発売製品数の増加など、フェアトレード認証製品の販売促進に繋がった。

■ 情報交換会（マーケティングセミナー代替施策）

フェアトレード市場を巡る最新概況や企業事例、フェアトレード認証製品の販売における課題や対応策を共有し、フェアトレードに取り組む企業間での議論と交流の場として、マーケティングセミナーを企画した。しかし新型コロナウイルス感染拡大によりリアル開催を延期せざるを得なくなったことを受け、各社との個別オンライン情報交換会を実施した。コロナ禍による生産地・原料供給・調達への影響やフェアトレード・インターナショナル（FI）による生産地への支援状況、フェアトレード市場の普及拡大に向けた課題などを共有し、FLJ と各認証事業者、そして企業間連携の強化にも繋がった。今後も状況に応じた形式で継続・発展させていくこととする。

② プロモーション支援活動：Product Finder ローンチ

国内で購入可能なフェアトレード認証製品をパッケージ画像とともに紹介し、販売促進につなげる目的で開発された FI 各国メンバー共通ツール「Product Finder」を日本でもローンチした。国内ライセンスの認証製品だけでなく、海外ライセンスによる輸入製品も、ブランド名／商品名などで検索可能となり、これまで課題であったタイムリーかつ具体的な認証製品の紹介という点で大幅な改善を図ることができた。現在 1,384 点が掲載されている（2021 年 5 月 25 日時点）。今後も、企業・消費者への周知や購買に繋げる広報など、ツールの有効活用に取り組んでいくこととする。



Product Finder トップページ目のスクリーンショット画像

FLJ ウェブサイト内に設置：<https://www.fairtrade-jp.org/products/>

③ 認証原料調達拡大施策：法人単位のフェアトレード調達コミットメント促進

法人単位でのフェアトレード認証原料調達促進を目的として FI が導入したフェアトレード認証原料調達制度 (FSI) に、2014 年同制度導入時にアジアで唯一の参画企業としてフェアトレード認証カカオの調達量拡大をコミットしたイオン株式会社／イオントップバリュ株式会社は、2020 年までにフェアトレード認証カカオ調達量を 10 倍へ拡大という当初目標を達成し、2021 年 3 月 29 日、新たな目標を発表した。コーヒーとカカオの持続可能な調達推進を目指し、トップバリュで販売するコーヒーとチョコレートで使用するカカオを 2030 年までに持続可能な裏付けが取れたものへと転換する。2030 年までにトップバリュで販売するチョコレートを「国際フェアトレード認証ラベル」もしくは、「国際フェアトレード原料調達ラベル」の、いずれかが貼付されたもの

へと切り替える。

今後 FLJ とイオン／イオントップバリュは、調達量拡大に向けた具体的計画を協議し商品拡充を進めると同時に、連携して普及推進に取組み、フェアトレードのさらなる認知拡大と開発途上国の生産者支援を図っていく。

FLJ としては、今後、広く日本の産業界において、フェアトレード調達にコミットしていく企業を増やしていくべく、個別企業への働きかけのみならず、産業界全体への働きかけ・ルール形成などに取り組んでいく。

(2) 認証・ライセンス事業の監査：

① 監査実績

■ 概要

FLJ とライセンス契約・国際フェアトレード認証契約を締結しているライセンシー、輸入・製造・卸事業者、計 78 社の監査対象事業者のうち、2020 年度監査計画に従って 21 件の監査を実施した。

認証規定上、初回監査と更新監査は実地で行うこととなっているが、2020 年度は新型コロナウイルスの状況を考慮し、Fairtrade International の許可を得てすべてリモート監査に切り替えた。また、非通知監査はリモートでの実施が困難との判断により中止した。

全体的に認証事業者各社はフェアトレード基準に沿って適切に取引・管理していることが監査によって確認できている。一部の基準への不適合が見られるが、その後の改善対応も適切になされている。

2019 年から新しい認証ラベル体系が導入され、それに関連する基準が追加された。まだ十分に認識されていないためか、追加された基準の不適合事例が多く見られるため、引き続き周知徹底を図っていきたい。

■ 監査実施件数（直近 3 年実績）

監査の種類	2018 年度	2019 年度	2020 年度
初回監査	6	16	8
更新監査	22	16	7
中間監査 (※1)	9	9	6
非通知監査	1	2	0
合計	38	43	21

(※1) 中間監査には、実地で行う場合と書類で行う場合とがあるが、今年度はすべて書類で行った。

■ 監査結果（直近3年実績）

監査1件あたりの不適合項目数増加傾向の背景と、不適合項目が確認されなかった認証事業者の割合が38%に留まった背景には、認証ラベルのデザインが2019年1月に変更され、それに伴う新しい監査項目が追加されたことが影響している。

	2018年度	2019年度	2020年度
監査1件あたりの不適合項目数	0.73	0.88	1.05
不適合項目が確認されなかった事業者の割合	56%	60%	38%

■ 認証判定結果（直近3年実績）

監査の種類	2018年度	2019年度	2020年度
認証一時停止の警告	1	1	0
認証一時停止	0	1	0
認証取得・更新・継続（※2）	37	41	20

（※2）2020年度監査対象事業者21社のうち、1件は不適合項目の是正中のため計上していない。2020年度監査対象事業者以外の認証事業者は数に含まれていない。

② 認証・ライセンス業務の適正運用

■ 内部監査（ISO17065 適合監査 2021年2月15日実施）

監査から認証判定までの一連の業務が、適切に滞りなく行われていることが確認された。前回の内部監査で観察事項として指摘された認証事業者以外の一般事業者による認証ラベル使用違反への対応手順も作成対応済みであることが確認された。

■ FI 監査

FI が定める認証機関向け基準（Requirements for Assurance Providers-RAPs）とライセンス機関向け基準（Requirements for Licensing Bodies-RLBs）の改定版への対応と、それぞれに沿った適正な業務運用状況のセルフアセスメント（自己評価）を実施した。FI により適正運用が確認された。

③ 監査体制の強化

認証事業者数の増加に伴い、FLJ 契約監査人を1名増員した。新規1名への研修と評価が完了し、2021年度から本格的な3名体制を稼働させる。

3. 普及・啓発事業

(1) 市民・サポーター

2019年11月の継続サポーター申込制度の導入以降、毎月・毎年継続して寄付によりFLJを応援いただけるサポーター数が着実に増えてきている。年1回のサポーター交流会のほか、各種イベント案内やメールマガジン配信などの情報発信を通じて、今後もサポーターとの関係構築を強化し、ともにフェアトレードを推進する仲間づくりを継続していく。

① 実績：寄付金額・支援者数の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
獲得寄付金額	¥415,635	¥729,811	¥1,958,400	268%
継続サポーター合計	-	17	57	335%
内訳：月額500円サポーター	-	4	17	425%
月額1,000円サポーター	-	3	9	300%
年間3,000円サポーター	-	5	16	320%
年間5,000円サポーター	-	1	5	500%
年間10,000円サポーター	-	3	9	300%
年間30,000円サポーター	-	1	1	100%
都度寄付	74	33	34	103%
クラウドファンディング支援申込	-	129	144	112%
計	74	179	235	131%
うち重複者	-	8	15	
支援者数	74	171	220	129%

② 活動

■ サポーター交流会（2020年5月16日実施）

寄付など様々な形でFLJを応援して下さるサポーターの方々との交流目的で、毎年5月フェアトレード月間に開催してきたサポーター交流会をオンラインで開催した。日本全国各地、10代の若者からシニア世代まで幅広い年代の方々、計60名以上にご参加いただいた。

ゲストスピーカーには、名古屋から原田さとみさんをお迎えし、人口230万人の大都市、名古屋がどうやってフェアトレードタウンになったのか、さまざまな企業や行政、市民団体がうまくそれぞれの強みを生かして役割を果たし、形にしてきた様子を事例を交えながらご紹介いた

だいたほか、名古屋工業大学・伊藤孝紀研究室の大学院生、杉戸さんからは、まちづくりの視点から、研究室としてフェアトレードを継続的に研究している取組みを紹介いただいた。

チーム対抗フェアトレードクイズ大会では、サポーター同士が楽しみながら交流を図ることができた。今後もサポーターとの交流を深め、ともにフェアトレードを広めていく関係を作っていきたい。



イベント当日 ZOOM スクリーンショット画像

■ クラウドファンディング

2021年2月16日-3月18日(30日間)、クラウドファンディング「コロナ禍の困難のなかでも奮闘する生産者たちに日本から支援を届けたい」を実施した。これまで接点のなかった新たな支援者の獲得にも繋がり、フェアトレードの支援の輪を広げられたと同時に、生産者への資金的な支援を FLJ として初めて届けることができた。FI グローバルメンバーの一員として、コロナ禍という未曾有の事態をともに乗り越える連帯を FLJ としても示すことができた(詳細は後述)。

■ 情報発信強化

フェアトレードの認知・支持拡大と、フェアトレード認証製品の販売促進に繋がるよう、FLJ 公式ウェブサイトと SNS (Facebook、Instagram、Twitter) を使った情報発信を強化した。

特に今年度からは、常時 4 名ほどの学生インターン生に活動してもらい、ウェブ・SNS を活用した広報活動に携わってもらった。学生インターン生からの提案で、LINE スタンプ制作・販売と note (情報発信プラットフォーム) の導入をすることができた。今後これらのツールのさらなる有効活用を模索していきたい。

- ・ LINE スタンプ「フェアトレードで人も地球もハッピーに！」
<https://store.line.me/stickershop/product/13076995/ja>
- ・ note : Fairtrade Japan (フェアトレードジャパン)
https://note.com/fairtrade_jpn

(2) 教育

① 授業・講演や教材提供などでの協力

令和2(2020)年度から本格実施を迎える学校教育の新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたこと等を背景に、2020年度以降の小学校・中学校・高校の教科書に「エシカル消費」や「フェアトレード」が掲載される事例が増えている。それに伴い、フェアトレード認証ラベルの掲載件数や、教材利用のリクエストが急増している。

日常消費している食品や衣類など、身近なものが社会課題に繋がっているということを学べ、商品の選択・購入という日常の行動によって社会課題の解決に参加できるフェアトレードは、学びの好題材として取り上げられている。この機会を生かし、学校教育・消費者教育におけるフェアトレードの訴求や推進の方法について、より効果的な内容・方法を模索していきたい。

協力先セクター	授業・講演	教材無償提供	展示物貸出・ 教材販売
小学校	-	61	-
中学校	1	61	-
高校	1	55	-
大学	3	36	2
公的機関	-	8	-
自治体	2	14	1
企業・市民団体ほか	5	59	1
合計	12	294	4

② 無料オンラインクイズの共同制作

東京学芸大学附属国際中等教育学校のソーシャルアクションチームメンバーと協働で、オンラインのフェアトレードクイズを作成した。ある調査では、10代のフェアトレード知名度は78.4%に上るものの、正しく意味を理解する割合はその半数以下という状況であることから、より多くの中高生がフェアトレードを理解し行動に移してもらえるようにと、誰でも気軽にスマホやタブレットからもチャレンジできるオンライン形式で作成した。8/25のローンチから3/31までに、508名に利用いただいた。今後、コーヒー、バナナ、カカオなど、テーマ別クイズ作成や、授業でのクイズ活用事例を増やしていきたい。

- オンライン・フェアトレードクイズ：全 12 問

<https://forms.gle/PmwLfN5XcnFVGinDA>

(3) 行政／地域社会：

① フェアトレードタウン関連

フェアトレードタウン運動は、市民にフェアトレードへの参加を促す上で重要な役割を果たすものであり、FLJ としても、教材や広報物・情報提供のほか、行政によるフェアトレード調達の促進に向け、企業との橋渡しなど、地域の推進グループや教育機関・地方自治体との連携・協力を進めている。

最初の緊急事態宣言が発令された 4 月、ライセンス企業から寄贈されたフェアトレード認証チョコレートを医療機関や子ども食堂・学童施設で役立ててもらうため、各地のフェアトレードタウンと連携して提供先施設の選定と配布を実施した。

② 行政

行政主導による消費者教育教材や消費者キャンペーン等を通して、フェアトレードならびにフェアトレード認証ラベルの認知向上を図れるよう、協力・連携を図ったほか、他団体との連携を通じて、公共調達へのフェアトレード導入事例を増やしていく取組みを継続的に行った。(以下、主な取組み)

- ・ 消費者庁エシカル消費の教材制作協力
「よりよい買物の仕方を考えよう～エシカル消費ってなあに?～」
- ・ 東京都エシカル消費普及啓発教材制作協力
- ・ 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協賛 (1/22-2/21)

(4) NGO/NPO 等

① 国内団体との連携・ネットワーク参加状況

理念を共有する組織・ネットワークとの連携を通じ、フェアトレードの普及推進を図るだけでなく、FLJ 単独では成し遂げられない社会的インパクトを生み出し、持続可能な社会の実現をともに目指している。具体的には、セミナー・イベント等の協働・連携を通じたターゲット業界や行政・市民への情報発信によって、新たなフェアトレード市場の広がりや、行政などの公共調達におけるフェアトレード調達促進などに繋がっている。

	連携団体名・ネットワーク名	ステイタス	FLJ 参加時期
1	特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)	正会員	2008 年度～
2	一般社団法人 日本フェアトレード・フォーラム (FTFJ)	正会員	2011 年度～
3	一般社団法人 日本エシカル推進協議会 (JEI)	正会員 ・アドバイザー	2014 年度～ (法人化 2017 年度)
4	グリーン購入ネットワーク (GPN)	正会員・理事	2018 年度～
5	一般社団法人 日本スペシャルティコーヒー協会 (SCAJ)	会員	2019 年度～
6	一般社団法人 日本サステナブル・レストラン協会 (SRA)	アドバイザー ーボード	2020 年 3 月～
7	サステナブル・カカオ・プラットフォーム	会員	2020 年 3 月～
8	一般社団法人 日本サステナブル・ラベル協会 (JSL)	賛助会員	2020 年度～
9	学校法人アジア学院	サポーター 会員	2020 年度～

(5) メディア

SDGs の流れもあり、フェアトレードおよびフェアトレード認証ラベルのメディア取材・掲載件数が急増している。また (2) 教育の項目で上述の通り、新学習指導要領の本格実施を背景に、学校教育において SDGs の学びの機会が増えている。

① 取材・掲載件数

種類	2018 年度	2019 年度	2020 年度	前年比
新聞	5	10	11	110%
雑誌	14	25	22	88%
テレビ	3	4	14	350%
ラジオ	2	2	1	50%
書籍	10	7	19	271%
教材	29	11	64	582%
web サイト	5	12	31	258%
動画	-	-	10	
リーフレット	22	38	35	92%
ポスター	-	-	8	
その他	17	32	48	150%
合計	107	141	263	187%

② 執筆

サステナビリティや CSR をテーマとしたビジネス情報誌『オルタナ』(年 4 回発行) のコラム欄とトピックス欄の執筆を 2016 年から継続して FLJ で担当している。フェアトレード関連の世界・国内最新動向や企業事例などを取り上げ、フェアトレードの広がり発信している。

(6) Fairtrade International (FI)

FI 加盟メンバーとして、グローバル方針・戦略立案の議論や決議への参加のほか、日本国内の事業者と生産者との橋渡し役を果たすため、FI メンバーの生産者ネットワーク組織との情報共有や連携を図っている。特に 2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の生産者たちに大きな経済的ダメージをもたらしたが、FI メンバーによる緊急支援基金の立上げなど、世界的な危機を乗り越えるべく、例年以上にメンバー間の連携を強化して取り組んだ(緊急支援については別紙クラウドファンディング実施報告を参照)。以下、主な参加会議。

- ・ FI メンバー週次・月次会議出席
- ・ FI LOA 会議出席 (5/27-29@オンライン)
- ・ FI メンバーCEO フォーラム出席 (3/8-9@オンライン)

4. 組織運営

働きやすい環境整備のため、以前よりテレワークの活用を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年2月19日以降、全面的にテレワーク体制に切替えて事務局運営を進めた。スタッフは可能な限り在宅勤務を基本とし、組織内部の打ち合わせや対外的なミーティングも可能な限りオンラインでの対応に切替え、感染防止に努めた。事務所内には消毒液、非接型検温器、飛沫防止アクリル板を設置し、事務所内での感染予防対策も徹底した。各種コロナ関連助成金も申請・受領し、財政対策も講じた。

(1) 組織体制 (2021年3月31日時点)

- ・ 正会員： 個人会員 20、団体会員 2
- ・ 役員： 理事 7 名、監事 2 名
(平均在任期間約 6 年、男女比：男性 6 名・女性 3 名)
- ・ アドバイザー： 11 名
- ・ 事務局： 常勤 4 名、非常勤 1 名、学生インターン 4 名

(2) 総会／理事会

① 通常総会開催

- ・ 日時：2020年6月13日(土) 13:00~15:00
- ・ 場所：FLJ事務所(東京都中央区日本橋富沢町11-6)/ZOOMオンライン
- ・ 議題：議決事項 (第1号議案) 2019年度 事業報告書承認の件
(第2号議案) 2019年度 決算報告書承認の件
報告事項 2020年度事業計画、2020年度予算、理事の選任

② 理事会開催

- ・ 第1回：2020年4月25日(土) 10:00-13:30@ZOOMオンライン
議題：2020年度予算・事業計画、組織体制
- ・ 第2回：2020年6月1日(土) 書面決議
議題：理事選任
- ・ 第3回：2020年10月10日(土) 14:00-17:00@ZOOMオンライン
議題：経営計画、ネットワーキング、役員報酬規程
- ・ 第4回：2020年11月26日(木) 書面決議
議題：理事選任
- ・ 第5回：2020年12月12日(土) 13:00-14:25@ZOOMオンライン
議題：経営計画、事業進捗確認、クラウドファンディング企画
- ・ 第6回：2021年1月23日(土) 13:00-17:10@ZOOMオンライン
議題：経営計画、クラウドファンディング、5月キャンペーン
- ・ 第7回：2021年3月13日(土) 13:00-17:00@ZOOMオンライン
議題：2021年度予算・事業計画、中期計画、事業進捗確認

クラウドファンディング実施報告
実施期間：2021年2月16日－3月18日（30日間）

「コロナ禍の困難のなかでも奮闘する生産者たちに日本から支援を届けたい」

コロナ禍で打撃を受けている生産者の復興を支援するため、1,000,000円獲得を目標に掲げ実施した。総勢151名の方々から合計1,193,000円の支援をいただいた。

クラウドファンディングで集まった寄付とFLJからの寄付を合わせ、2021年3月26日付けで合計10,000ユーロをFairtrade Internationalの「フェアトレード生産者復興支援基金」へ送金した。同基金に集められた資金は、世界各国でコロナによるダメージからの復興に挑むフェアトレード生産者たちの活動に充てられる。世界中から基金に寄せられた支援金総額は、ここまでのところで1500万ユーロ（約19億5千万円）以上に上っており、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ57カ国、900以上の生産者組織を通じ、54万人以上の農家・労働者に直接的な支援を届けることができている（2021年5月9日時点）。

【生産者復興支援基金への送金額】

READYFORで集まった寄付総額	1,193,000
フェアトレード・ラベル・ジャパンから追加	109,200
基金への送金額(日本円)	¥1,302,200
基金への送金額(ユーロ換算)	€10,000



【経費内訳】

READYFOR手数料(寄付総額の17%+消費税)	223,091
海外送金手数料	4,000
経費合計	¥227,091

スリランカ Hatton 茶園では茶園労働者に3万個以上のマスク、消毒液、防護服の配布を実施



ガーナの West Akyem カカオ生産者組合では、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、2020年新しい受注が入らず生産したカカオがほとんど売れないという危機に直面。生産者組合の女性メンバーがグループを結成し、リキッドソープの生産と販売を開始。組合員家庭や地域に無料配布し感染症予防として手洗いの普及に貢献するだけでなく、販売して新たな収入源の獲得で危機を乗り越えようとしている。